

予算特別委員会報告

予算特別委員会の報告を行います。

本定例会において付託されました、議案第25号から議案第42号までの令和5年度上野原市一般会計予算、各特別会計予算及び病院事業会計予算、合わせて18件について、3月8日、10日及び13日の3日間にわたり慎重に審査した経過と結果を報告します。

令和5年度の予算は、一般会計、特別会計合わせて、歳入歳出それぞれ、184億9千344万3千円となり、前年度と比べると3億1千345万7千円、率にして1.7%の増加となりました。

一般会計では、歳入歳出それぞれ、111億6千372万8千円、前年度と比べると3億4千395万8千円、率にして3.2%の増加となりました。

前年度の事業費から増加しているものとして、議場の音響・映像システムと全員協議会室の会議システムの改修、緊急自然災害防止対策事業債や辺地対策債を活用した市道の道路改良事業、消防団巖分団詰所の移転事業等があります。

また、減少しているものとして、西原地区の林道腰掛安寺沢大橋の橋梁改修工事の終了、県から市へ移管されたゆずりはら自然の里施設が、指定管理者制度に移行したことに伴う運営費や人件費等があります。

歳入では、自主財源が39億4千763万1千円で、歳入全体の35.3%を占めています。

自主財源の主なものとしては、市税が31億3千269万7千円、分担金及び負担金が1億523万5千円、繰入金が2億5千633万6千円、諸収入が1億8千995万7千円となり、自主財源全体で、前年度より1億1千536万3千円の増額となりました。

市税では、個人市民税について今後のコロナの状況が改善見込みであることと、現在の収納実績を勘案した上で増額とし、市民税全体で前年度比770万円の増額、固定資産税の現年課税分は、新築家屋に回復の動きが見られるものの、企業の設備投資の減少から償却資産の減額を見込み、固定資産税全体では、前年度比102万6千円の減額、軽自動車税は環境性能割の増加により229万7千円の増額、市たばこ税はたばこ税の増税により2千364万1千円の増額、入湯税は秋山温泉の利用者回復により166万2千円の増額となり、市税全体で前年度比3千427万4千円の増額を見込んでいます。

分担金及び負担金では、中学生までの給食費の無償化と、上野原土地改良区からの分担金収入の減少に伴い、2千833万4千円減少し、1億523万5千円とするものです。

一方、依存財源は、合計72億1千609万7千円で、歳入全体の64.7%を占めています。

依存財源の主なものでは、地方交付税の普通交付税が32億3千402万6千円、市債が10億860万円、国庫支出金が10億1千566万5千円、県支出金が6億3千18万円となり、依存財源全体では、前年度と比べ2億2千859万5千円、率にして3.3%の増加となりました。

次に、歳出を目的別に見ると、前年度と比べ減額したものとしては、農林水産業費が3千824万円、率にして13.1%、教育費が4千432万1千円、率にして4.7%、予備費が1千万円、率にして33.3%の減少となりました。

一方、増額した主なものとしては、議会費が5千414万7千円、率にして44.7%、民生費が8千487万6千円、率にして2.8%、土木費が8千332万9千円、率にして6.2%、消防費が8千719万6千円、率にして14.1%の増加となっています。

一般会計歳出の性質別構成比を見ると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が50億7

千595万円で、前年度と比べ合計で1千181万7千円の減額となっています。

また、投資的経費は、全体で12億7千86万1千円で、前年度と比べ8千952万7千円の増額となりました。

その他の増額した主なものとしては、物件費が8千953万円の増額、補助費等が2億3千750万5千円の増額となっています。

また、減額した主なものとしては、維持補修費が1千302万2千円の減額、投資及び出資金が4千90万7千円の減額となっています。

次に、特別会計については16会計で、歳入歳出それぞれ、73億2千971万5千円で、前年度と比べ3千50万1千円、率にして0.4%の減少となっています。

また、病院事業会計の収益的収支では、収入に対する不足額、1億2千795万3千円については、資本金を取り崩し、利益剰余金に振り替え、そのすべてで当年度欠損金を補てんするものです。

3日間にわたる課別審査や総括において、市の財政全般にわたり多くの質疑や提言がありました。

その主なものについては、

- ・「第2期上野原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のアンケート結果と市民ニーズを考慮し、重要度が高く、満足度が低い施策を優先的に取り組むべきである。
- ・市全域が過疎地に指定されたが、中心地と周辺部の課題の違いを認識し、地元の要望を丁寧に掘り起こす中で施策に反映させることが必要であり、特に政治の表舞台に現れてこない女性の意見を積極的に汲み取るべきである。
- ・総務省からの事務連絡「令和5年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」において示されたとおり、優先的に取り組むべき事業については、基金を積極的

に活用すべきである。

- ・市税、交付税、国・県の交付金、各種補助金のバランスを考え、起債や基金を有効活用する中で、持続可能な地域社会の構築に向けて、生活基盤を整備するための積極的な予算編成をするべきである。
- ・大規模災害時への備えとして、各地区における備品・資機材の配備については、少しづつではなくできるだけ早く予算措置を行う必要がある。

その他、各課全般にわたり多くの意見が出されました。

それらを踏まえ、採決した結果、「議案第25号 令和5年度上野原市一般会計予算」、「議案第26号 令和5年度上野原市国民健康保険特別会計予算」、「議案第27号 令和5年度上野原市後期高齢者医療特別会計予算」については、異議がありましたので、起立採決を行いました。その結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

その他15議案については、異議はなく全会一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

市当局におかれましては、市民目線に立ち、優先すべき施策が何かを十分に精査する中で、自主財源の確保や経費の合理化・効率化を図り、限られた財源の有効活用と健全な財政運営に努めていく必要があります。

委員会での意見等を市政運営に反映されることを強く要望し、予算特別委員会の報告とします。